



厚生労働省 岐阜労働局発表
平成26年5月2日(金)

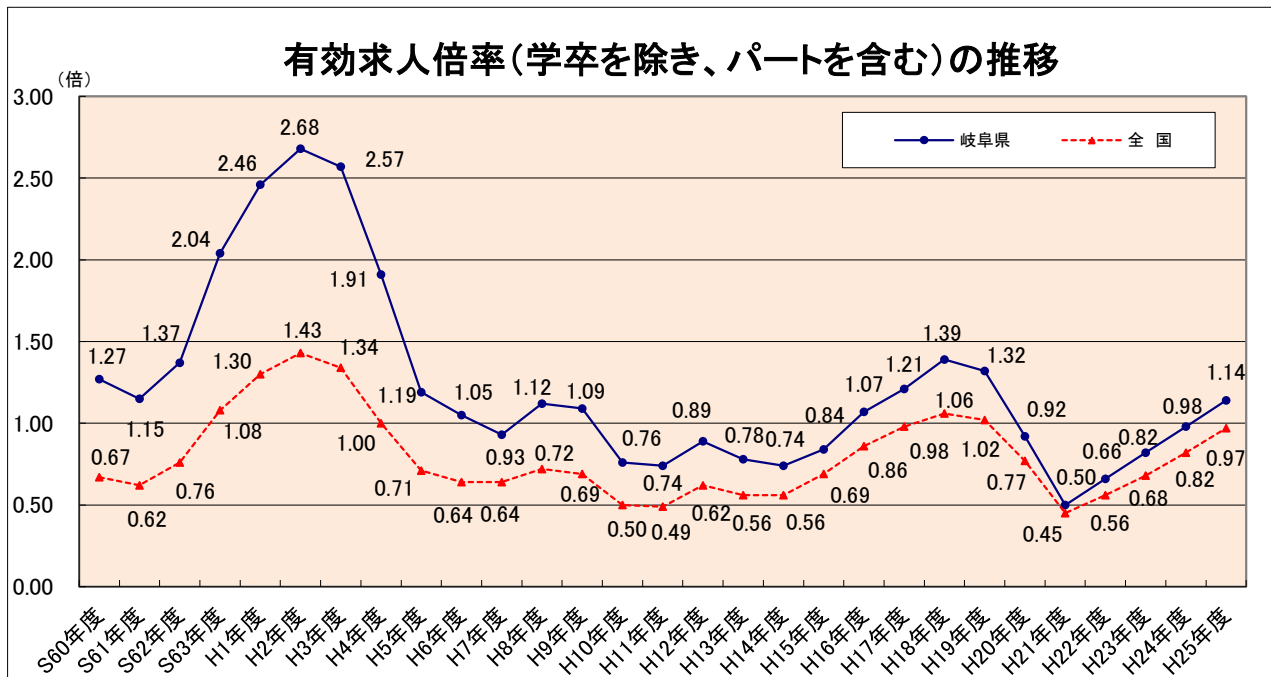
担 当	岐阜労働局職業安定部職業安定課	
	職業安定課長	倉田 勝
	地方労働市場情報官	森崎 泰行
	電話	058-245-1311
	FAX	058-245-3105

一般職業紹介状況(平成25年度)について

6年ぶりに 1倍を上回る！
有効求人倍率1.14倍 4年連続上昇！

平成25年度の特徴

- 岐阜県の有効求人倍率(季節調整値)は、景気回復や円安に支えられ、雇用情勢は緩やかに回復し、右肩上がりの傾向で推移した。
- リーマンショック後の平成20年10月以降、岐阜局の有効求人倍率(季節調整値)は1倍を割り込んで推移していたが、平成25年3月に1倍を超え、8月には平成20年7月以来、5年1か月ぶりに1.10倍となり、更に11月には5年6か月ぶりに1.20倍となった。
- 景気回復が見られるなか、正社員求人倍率は0.72倍と前年比0.11ポイント増加したものの、新規求人に占める正社員求人の割合は、39.9%と前年度と同水準であり、依然厳しい状況が続いている。
- 新規常用求職者(学卒、パートを除く。原数値)のうち、「離職者」は前年比で12.2%減少し、そのうち「事業主都合離職者」が前年比で21.6%と大きく減少した。



- 1 平成25年度の有効求人倍率(学卒を除きパートを含む。原数値)は、前年度を0.16ポイント上回り、1.14倍となった。
平成21年度以降、緩やかながらも回復傾向にあり、6年ぶりに1倍を上回った。 …【第7表】
- 2 新規求人倍率(原数値)は、前年度より0.28ポイント上昇して1.73倍となり、4年連続で1倍を上回った。 …【第7表】
- 3 新規求人数(原数値、年計)は、175,686人(前年比9.3%増)となり、4年連続で前年比が増加した。
一般・パートの内訳では、一般は102,639人(前年比8.8%増)、パートは73,047人(前年比10.1%増)であった。 …【第7表・第9表・第10表】

○ 産業別新規求人状況(対「前年」増減の上位5産業)

【前年度より増加した産業】
 サービス業(5,427人増)、製造業(4,077人増)、卸売業、小売業(1,982人増)、建設業(1,503人増)、医療、福祉(1,495人増)

【製造業の場合】
 食品製造(1,067人増)、金属製品(640人増)、輸送用機械(603人増)、はん用機械(338人増)、電気機械(239人増)

【前年度より減少した産業】
 教育、学習支援業(85人減)、宿泊業、飲食サービス業(80人減)、金融業、保険業(49人減)、情報通信業(27人減)

【製造業の場合】
 情報通信機械(77人減)

4 新規求職申込件数(学卒を除きパートを含む。原数値、年計)は、101,745人(前年比8.2%減)となり、4年連続で前年比が減少した。

一般・パートの内訳では、一般は66,023人(前年比9.5%減)、パートは35,722人(前年比5.7%減)であった。

…【第7表・第9表・第10表】

5 月間有効求人数(原数値、年計)は、476,054人(前年比10.6%増)となり、4年連続で前年比が増加した。

一般・パートの内訳では、一般は280,303人(前年比9.7%増)、パートは195,751人(前年比11.8%増)であった。

…【第7表】

6 月間有効求職者数(原数値、年計)は、416,098人(前年比5.6%減)となり、4年連続で前年比が減少した。

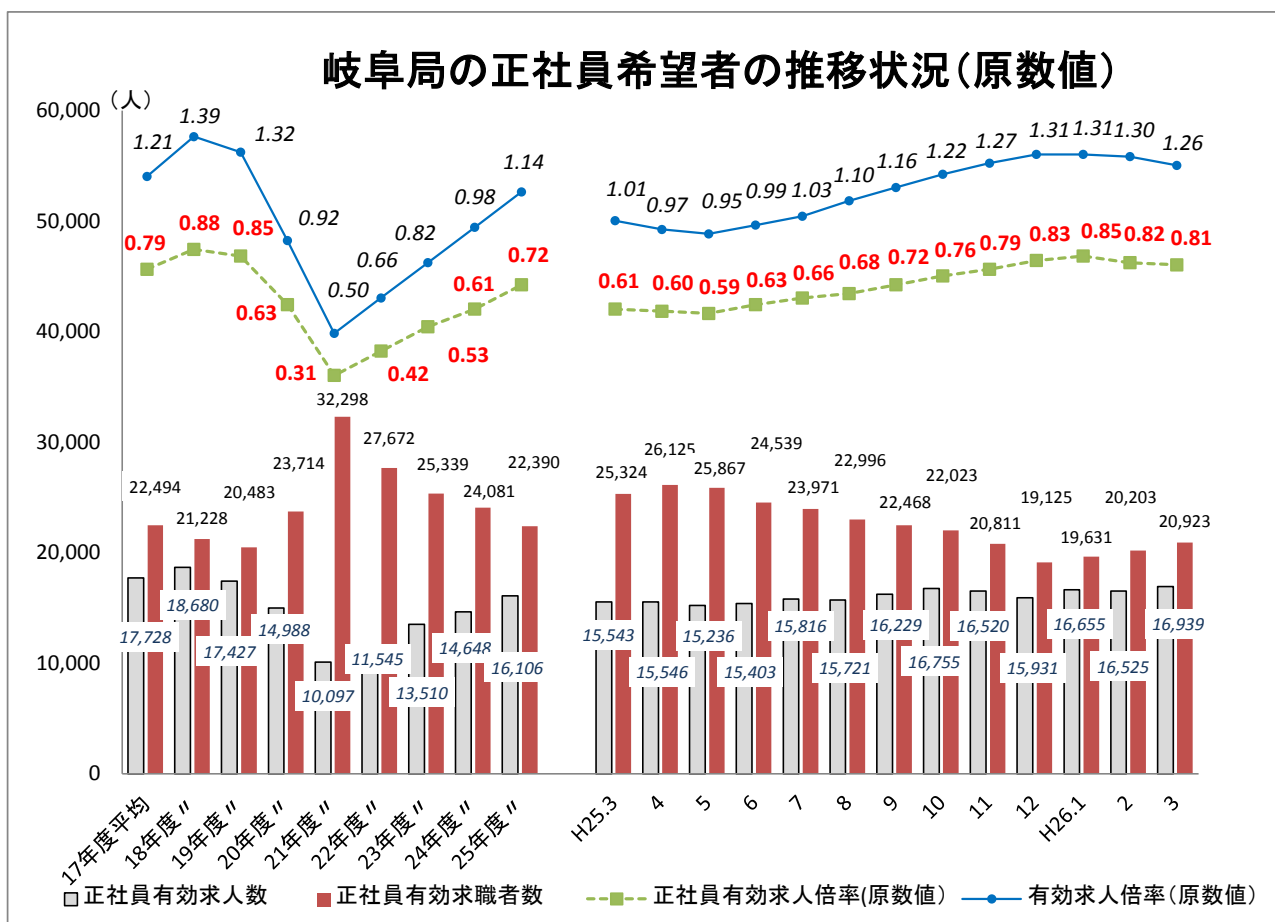
一般・パートの内訳では、一般は270,463人(前年比6.9%減)、パートは145,635人(前年比3.2%減)であった。

…【第7表】

7 就職件数は36,484件(前年比2.3%減)となり、3年連続で前年比が減少した。

一般・パートの内訳では、一般は21,423人(前年比2.6%減)、パートは15,061人(前年比2.0%減)となった。

…【第7表・第9表・第10表】



【第7表】 一般職業紹介状況（学卒を除きパートを含む） 【年度】

項目	平成25年度		平成24年度		対前年 増減率
	年月	年度計	年月	年度計	
1 月間有効求職者数(人)	(34,675)	416,098	(36,748)	440,976	▲ 5.6 %
2 新規求職申込件数(人)	(8,479)	101,745	(9,237)	110,839	▲ 8.2 %
3 月間有効求人数(人)	(39,671)	476,054	(35,885)	430,622	10.6 %
4 新規求人数(人)	(14,641)	175,686	(13,390)	160,677	9.3 %
5 就職件数(件)	(3,040)	36,484	(3,113)	37,358	▲ 2.3 %
6 有効求人倍率(3/1)		倍 1.14		倍 0.98	0.16 P
7 新規求人倍率(4/2)		倍 1.73		倍 1.45	0.28 P
8 (対有効求職) 就職率(5/1×100)	(%)	8.8	(%)	8.5	0.3 P
9 (対新規求職) 就職率(5/2×100)	(%)	35.9	(%)	33.7	2.2 P

【第8表】 主要産業別一般新規求人状況(学卒を除きパートを含む) 【年度】

項目	平成25年度	平成24年度	対前年 増減率
	人	人	%
建設業(06～08)	13,835	12,332	12.2
製造業(09～32)	27,559	23,482	17.4
09 食料品製造	5,161	4,094	26.1
11 繊維工業	1,906	1,784	6.8
13 家具・装備品	766	633	21.0
18 プラスチック製品	1,225	1,125	8.9
21 窯業・土石製品	1,951	1,747	11.7
24 金属製品	2,791	2,151	29.8
25 はん用機械	2,336	1,998	16.9
26 生産用機械	1,223	1,050	16.5
27 業務用機械	135	122	10.7
28 電子部品・デバイス・電子回路	379	264	43.6
29 電気機械	1,323	1,084	22.0
30 情報通信機械	86	163	▲ 47.2
31 輸送用機械	3,173	2,570	23.5
情報通信業(37～41)	1,516	1,543	▲ 1.7
運輸業, 郵便業(42～49)	9,256	8,540	8.4
卸売業, 小売業(50～61)	23,954	21,972	9.0
50～55 卸売業	6,760	6,438	5.0
56～61 小売業	17,194	15,534	10.7
金融業, 保険業(62～67)	1,472	1,521	▲ 3.2
宿泊業, 飲食サービス業(75～77)	10,018	10,098	▲ 0.8
生活関連サービス業, 娯楽業(78～80)	10,079	9,492	6.2
教育, 学習支援業(81,82)	1,807	1,892	▲ 4.5
医療, 福祉(83～85)	34,149	32,654	4.6
複合サービス事業(86,87)	675	602	12.1
サービス業(88～96)	28,847	23,420	23.2
うち91労働者派遣業	15,189	11,753	29.2
(月平均) 総計	(14,641) 175,686	(13,390) 160,677	9.3

主要産業別の項目は日本標準産業分類(平成20年4月改定、総務省)によります。

【第9表】 一般職業紹介状況(学卒及びパートを除く) 【年度】

年 月	平成25年度	平成24年度	対前年 増減率
項目			
1 月間有効求職者数	人 22,539	人 24,209	% ▲ 6.9
2 新規求職者数	人 66,023	人 72,939	% ▲ 9.5
3 月間有効求人数	人 23,359	人 21,299	% 9.7
4 新規求人数	人 102,639	人 94,346	% 8.8
5 就職件数	件 21,423	件 21,993	% ▲ 2.6
6有効求人倍率(3/1)	倍 1.04	倍 0.88	ポイント 0.16
7新規求人倍率(4/2)	倍 1.55	倍 1.29	ポイント 0.26
8就職率(5/2*100)	% 32.4	% 30.2	ポイント 2.20

1.3欄 月平均

【第10表】 パートタイム職業紹介状況 【年度】

年 月	平成25年度	平成24年度	対前年 増減率
項目			
1 月間有効求職者数	人 12,136	人 12,539	% ▲ 3.2
2 新規求職者数	人 35,722	人 37,900	% ▲ 5.7
3 月間有効求人数	人 16,313	人 14,586	% 11.8
4 新規求人数	人 73,047	人 66,331	% 10.1
5 就職件数	件 15,061	件 15,365	% ▲ 2.0
6有効求人倍率(3/1)	倍 1.34	倍 1.16	ポイント 0.18
7新規求人倍率(4/2)	倍 2.04	倍 1.75	ポイント 0.29
8就職率(5/2*100)	% 42.2	% 40.5	ポイント 1.70

1.3欄 月平均

新規常用求職者の求職時の状況（パートを除く）

【第11表】

岐阜労働局職業安定部

	新規常用 求職者	在職者		無業者		離職者																
		構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比	定年退職	構成比	前年比	事業主都合	構成比	前年比	自己都合	構成比	前年比	自営その他	構成比	前年比			
平成21年度	84,838	16,020	18.9	▲ 6.9	5,702	6.7	20.5	63,125	74.4	11.8	2,064	2.4	11.8	28,473	33.6	35.2	29,998	35.4	▲ 3.8	2,501	2.9	10.7
平成22年度	79,299	18,638	23.5	16.3	8,290	10.5	45.4	52,371	66.0	▲ 17.0	1,846	2.3	▲ 10.6	18,469	23.3	▲ 35.1	29,843	37.6	▲ 0.5	2,142	2.7	▲ 14.4
平成23年度	74,332	18,499	24.9	▲ 0.7	9,564	12.9	15.4	46,269	62.2	▲ 11.7	1,463	2.0	▲ 20.7	14,783	19.9	▲ 20.0	28,257	38.0	▲ 5.3	1,651	2.2	▲ 22.9
平成24年度	72,356	20,161	27.9	9.0	6,950	9.6	▲ 27.3	45,245	62.5	▲ 2.2	1,309	1.8	▲ 10.5	14,908	20.6	0.8	27,619	38.2	▲ 2.3	1,313	1.8	▲ 20.5
平成25年度	65,435	20,034	30.6	▲ 0.6	5,664	8.7	▲ 18.5	39,737	60.7	▲ 12.2	1,093	1.7	▲ 16.5	11,695	17.9	▲ 21.6	25,859	39.5	▲ 6.4	1,026	1.6	▲ 21.9

離職者の内、定年退職・事業主都合・自己都合・自営その他の構成比は新規常用求職者（左欄）で除したもの